

第 2 期
蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価結果報告書

令和 6 年 9 月

蒲郡市

I. はじめに

1. 地方創生の動き

「第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下、「人口ビジョン」という。）を踏まえ、本市の地方創生に向けた取組を計画的かつ効果的に推進していくため、基本目標と施策の基本的方向及びそれに基づく事業をまとめた令和2年度から令和6年度までの5年間の計画です。

2. 総合戦略における4つの戦略

総合戦略では、蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を見据え、各種事業を展開することで2060年における本市の人口について61,000人を目指すこととしました。

そのため、国が定めるまち・ひと・しごと創生の政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に即した①しごとづくり、②ひとの流れ、③結婚・出産・子育て、④まちづくりに関する戦略を掲げました。

（1）子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

- ・ 出生率の向上を図るため、若い世代の出会いの機会の創出や、出産・子育ての負担軽減をはじめとした、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備します。

（2）活力あるまち、しごとづくり戦略

- ・ 質の高い雇用を確保するため、地場産業、観光、農業、水産業や新産業の振興を図り、地域資源の発掘や農漁商工連携、人材育成等を通し、産業の活性化を推進します。

（3）新しい人の流れづくり戦略

- ・ 人口の維持や増加につながる人の流れをつくり、活気の溢れるまちにしていくため、交流人口の増加を図るとともに、当地に縁のある若者をはじめとした人々の定住を促進します。

（4）時代にあった地域づくり戦略

- ・ 地域ぐるみでの防災・防犯対策や、持続可能な公共交通対策及び公共施設の適正管理に努め、安全で住みやすいまちづくりを推進するとともに、子どもや高齢者、障がい者等が安心して住み続けることができる環境を整備します。
- ・ 地域の持続的な発展のため、近隣市町村や事業者、市民との連携により魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

3. 評価結果報告書について

この結果報告書は、総合戦略に掲げる4つの個別戦略の総合評価を取りまとめ、公表するものです。

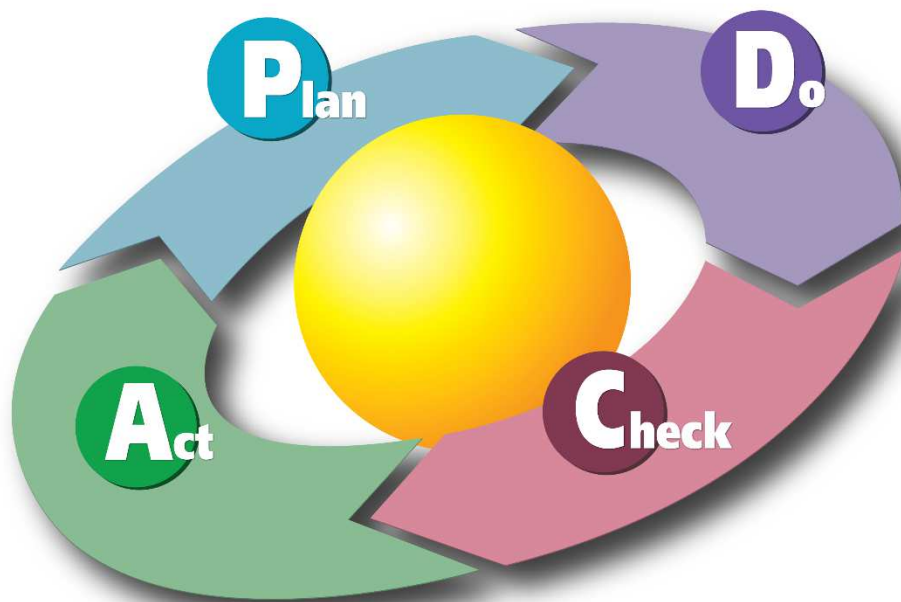
※KPIの結果については別紙「まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI 報告」参照

Ⅱ．総合戦略の効果検証

1．総合戦略の評価の仕組み

本総合戦略では、基本目標に係る数値目標を設定するとともに、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（K P I）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを運用します。

産学官金労の有識者で構成する「蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」から意見を聴取しながら効果を検証し、施策や事業の追加、見直しなど、必要に応じて本総合戦略の改訂を行ないます。



Ⅲ. 目標達成に向けた取組内容・効果・課題・方針

1 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略

1－1 希望に応じた結婚・出産支援

- ・婚活イベントは委託を取り入れ、これまでよりも大規模のイベントを実施し、100人を目標に出会いの場の創出を図る。
- ・出生数は近年 500 人前後から減少傾向にあり、合計特殊出生率についても 1.35 と微減となっている。ともに KPI として設定した数値には届いていないため、子育て世代の負担軽減を図るとともに、きめ細やかな子育て支援及び子育て環境の整備をさらに進めていく。

1－2 子ども・子育て支援の充実

- ・こんにちは赤ちゃん訪問率は 97.8％であったが、未訪問者に対しても次年度に入ってから訪問の実施、訪問に代えての面接の実施、里帰り先の自治体との連携等により、すべてのケースで子どもと家庭の状況を把握し、相談できる環境を整えることができている。今後も全家庭訪問を目標に保護者が安心して子育てできるように努めていく。
- ・ゆったりした気分子どもと過ごせる時間がある母親の割合は、70％台で推移している。必要な支援やサービスなど情報の提供や発信、相談支援を行いより添い支援に努めていく。
- ・放課後児童クラブについては、昼間、労働等により保護者のいない家庭の小学校に就学している児童のために、遊び又は生活の場を与える施設として、待機児童を減らすように受け皿の確保をしていく。
- ・保育が必要な世帯のため、待機児童が生じないよう低年齢児の受け皿の確保や保育士を引き続き確保していく。
- ・児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにするため、児童館を各中学校区に 1 か所の 7 館設置しており、今後もこどもの遊び場、読書する場などの気軽に活用できる居場所づくりに努める。また、保護者にとっても子育てに関する情報交換の場、子育てへの不安解消の場になるようにしていく。
- ・地域子育て支援センターの利用者は、年々増加傾向にあり、地域に身近な子育て支援の場所として、市内 3 か所で子育て中の親子の交流・育児相談等を引き続き行っていく。
- ・ファミリー・サポートセンターは、仕事と育児を両立できる環境の整備と児童の福祉の向上を地域で支えていくことを目的としている。提供会員の協力が必要であり、依頼会員が困ったときに活動できる体制づくりに努める。

- ・コロナ禍により、令和２年度から令和４年度は利用者が減少し、KPI の達成が危ぶまれたものの、ラグナシアプールの入場料の見直しに対し、利用者負担の据え置きや、お盆期間中も利用可能とするなどの利用促進を図り、コロナ禍後の令和５年度には大幅に利用が回復した。天候次第ではあるが、令和６年度にはKPI を達成できる見込みである。

1－3 誰もが活躍できる地域社会の実現

- ・事業者向けには、蒲郡商工会議所と連携し、働き方改革等に関する情報発信を行うことと併せ、県の女性活躍推進セミナーを通して、愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度の周知を行った。また、男女共同参画講演会等を通して、広く市民へのワーク・ライフ・バランスの推進を図っていく。
- ・令和４年３月に蒲郡市多文化共生推進プランを策定し、お互いを認め合いともに生きるまちを目指した施策として、外国人市民へのコミュニケーション及び日常生活のサポート、日本人市民の意識啓発、多文化共生の地域づくりを推進している。外国人市民の円滑なコミュニケーション支援のために開催する日本語教室では、案内チラシ等の多言語対応を行うことにより、参加者の増を目指す。また、令和６年度は多文化共生講演会の開催を予定しており、多文化共生社会の実現に向けた意識啓発を図っていく。

1－4 こころの豊かな教育の推進

- ・学校生活に対する満足度は例年９０％近くを推移しており、近年整備が完了したトイレ洋式化や空調設備設置といった設備充実だけではなく、学校全体でのコミュニケーションを促進し、生徒、教職員、保護者が一体となった教育体制の構築を目指していきます。
- ・GIGAスクール構想の実現に向けICT支援員の配置や、英語によるコミュニケーションを指導する英語指導助手（ALT）の配置、さらには、地域と学校が協働しながら学びと成長を促進する地域学校協働活動推進員を配置するなど、多様な学びに生徒が触れ合える環境を整備している。

1－5 健康づくりの推進

- ・乳幼児予防接種については、こんにちは赤ちゃん訪問時とうーみんなびで情報提供をしている。乳幼児健診時に接種確認を行い未接種者に対しては、接種勧奨を実施している。現在、外国籍の方も増加傾向であり、予診票を含め対応を進めている状況である。接種率は９０％と伸びつつあるが、毎年予防接種法の改正もあり、今後も安心して接種できる環境の整備に努めていく。
- ・妊娠届けや乳幼児健診時に、妊婦や子育て中の家庭における同居家族の喫煙について個別に相談を実施している。また市民への禁煙推進や受動喫煙防止の啓発のためセミナーも実施している。

- ・小児生活習慣病予防対策事業として、中学1年生を対象に血液検査（ヘモグロビン A1c）を実施し、分析結果を小児生活習慣病対策委員会の関係者で共有し、学校や医療関係機関と一体的に取り組んでいる。
- ・がんの早期発見・早期治療を目的に実施している市のがん検診及び各種検査の受診できるようになる「40歳」限定した「40歳のセットがん検診（40（よんまる）検診）」を集団検診として実施している。
- ・地域の通いの場14か所で、適切な栄養管理に基づいた「がまごおりカムカム弁当」を地域の事業者と開発し、高齢者の口腔機能維持と低栄養・フレイル予防を目的に「地域高齢者健康支援型配食サービス」実施している。
- ・市民の健康寿命の延伸に向け、各種健診の受診率向上を目指している。また、健診後の保健指導の強化と糖尿病や腎臓病の重症化予防について、保健・医療が連携して取り組んだ。

2 活力あるまち、しごとづくり戦略

2-1 地場産業の競争力強化

- ・蒲郡市産業振興協議会では、平成27年3月の設立以来、本市産業の新たな成長・発展に向けて、官民が一体となって本市における産業振興のあり方について活発に議論を進めてきた。令和3年度は、産業振興についての基本的事項を定め、それぞれの役割について明らかにするとともに、地域経済に関わるものが一体となり、地域経済の持続可能な発展と市民生活を向上させるために、蒲郡市産業振興基本条例をつくりあげ、令和4年4月に制定した。本条例に基づき、これまで培ってきた伝統や技術を活かした新製品や新技術の共同開発及び研究の推進により地域産業の付加価値向上を図る。
- ・創業支援ネットワークにおける相談件数や創業件数は近年増加傾向にあるため、引き続き、創業支援ネットワークによる支援を継続し、更なる創業者の増加に繋げるとともに、販路拡大を目指す事業についても、適切な支援を実施していく。
- ・令和3年から令和5年度末にかけて、市内企業の再投資による新設工場等11件操業を開始した。引き続き、地域資源の量的増加と質的向上を促進し、地域産業・経済の活性化を推進する。

2-2 観光の振興

- ・令和5年度は宿泊助成事業、観光バスツアー助成事業といった宿泊数増加や団体旅行客の需要喚起に繋がる利用促進策を実施した。しかしながら、インバウンド需要は未だ皆無であり、国内旅行においては基準値の7割弱の約460万人となった。今後は、新たな旅行形態への対応や高付加価値化した商品開発とともに、インバウンド需要の回復傾向が見込まれる中での受入体制の強化や誘致策を行

っていく必要がある。

2-3 農業・水産業の振興

- ・農業については、地方創生交付金を活用してきたが、生産額は天候等に左右されることが多いため、比較的天候に左右されず、付加価値を付けることができる加工品の開発、海外（香港、台湾）にも目を向けることで新たな販路開拓を行うなど、蒲郡産農産品のブランド力の向上をさせることで、農業者の所得を向上させる。
- ・水産業については、蒲郡市内海域におけるアサリの不漁などの水産資源の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴い、落ち込んだ水産業の活性化を図るため、新たな水産業の取り組みとして、蒲郡市漁業振興協議会が実施するIT技術を活用した「スマート牡蠣養殖」の実証事業を支援し、安定的で持続可能な水産業の実現を目指す。

2-4 イノベーションの創出

- ・令和3年度において、がまごおり産学官ネットワーク会議で愛知工科大学と市内7企業と連携して人工衛星部品の製作に取り組んだ。今後もイノベーションの創出や地域課題解決のため、大学や研究機関等が持つ研究成果や技術と企業のニーズとのマッチングを進める。

2-5 未来技術の活用

- ・R5年度にポイントプラットフォーム導入による市民活動促進、市保有データを有効活用したデータ分析、LoGo フォームを活用した行政手続オンライン化など、様々な分野で国の補助金を活用しながらDXを推進している。

3 新しい人の流れづくり戦略

3-1 若者の地元への定着

- ・「三河湾環境チャレンジ」を始めとした子ども達が自然を学び、体感する機会の充実を図った。令和5年度には13校中12校が参加し参加者数が増加した。また地元企業や大学と連携し多様な学習機会を提供した。コロナの影響でワークショップ参加者数、企業等の協力者数が減少したものの、コロナ後は企業等の協力者数が回復し、着実にワークショップ参加者数が増加している。今後も蒲郡の自然や産業等を生かし、郷土愛を醸成する各種事業を進めていく必要がある。
- ・地域大学・高校との連携において、インターンシップや実習等の受入による学生・生徒の育成の他、講演・講座や科学教育普及活動での連携も進めていく。地域大学とは、庁内の課題解決についてIoT技術を活用した解決案を提示していただく

など継続的な連携事業を行っている。

3-2 移住・定住の推進

- ・空家バンクのマッチング件数については、累計 25 件の目標に対し、令和 5 年度には 36 件と目標を達成した。引き続き、空家所有者への周知に加え、民間不動産業者と連携を進め、マッチング件数を増やしていく。
- ・人口動態より、首都圏等への人口流出が確認でき、今後地方の都市では地域間競争が進んでいくと予想される。住むところを提供するだけではなく、働くところや住みやすい環境を整えるなど総合的な取り組みが必要である。また、首都圏等での「蒲安市」認知度向上のため、関東、関西での積極的な周知、プロモーションを強化することでの蒲安市に住みたいと思わせるような工夫を図っている。

3-3 活気あるまちづくりの推進

- ・まちづくりにチャレンジする新たな団体など、まちづくりセンターの登録団体が増えている。まちづくり事業に係る助成金制度の見直し検討を適宜行い、市民協働の推進を図っていく。
- ・コロナ禍から生涯学習講座参加者数は順調に回復しているが、生涯にわたる学習活動が行えるよう、ライフスタイルの変化や価値観の多様化に応じた学習機会の提供に取り組む必要がある。
- ・競技環境をはじめとした施設・設備の充実等を図り、市民体育センター競技場、管理棟及び武道館の大規模改修が完了した。コロナ禍による施設の利用制限等により令和 2 年度から令和 4 年度は利用者が大幅に減少した。コロナ禍後には利用者が回復してきているものの、コロナ禍前の水準までは回復しておらず KPI の達成は困難である。令和 6 年度には文化広場大規模改造工事に着工しており、引き続き競技環境の充実を図る。
- ・令和 2 年 2 月より新型コロナウイルス感染症の影響で運航を休止していたが、令和 2 年 10 月から内航船が徐々に運航を再開し、クルーズ客船「にっぽん丸」が令和 2 年度には 1 回、令和 3 年度には 2 回、令和 4 年度には 1 回、令和 5 年度には 2 回寄港している。また、令和 4 年度には、「ぱしふいっくびいなす」が 1 回、令和 5 年度には、外航クルーズ船「アルタニア」が初寄港している。外航クルーズ客船の日本での運航も増加傾向にあるため、引き続きクルーズ客船の誘致を行い港の活性化、観光・商業の活性化に繋げていく。

4 時代にあった地域づくり戦略

4-1 安全・安心なまちづくりの推進

- ・日本全国における災害の発生から防災意識が全国的に向上している。市内におい

ても災害情報を受け取れる安心ひろめーるの登録者数は増加傾向となっている。令和3年度の登録者数から伸びが若干緩やかになっているため、今後は広報誌への紹介記事掲載を始め防災講座等のイベントで積極的に周知を図る。また、災害情報を市公式LINEと危機管理課公式Twitterに掲載することで情報伝達能力のさらなる向上に努めている。

- ・避難行動要支援者の中でも特に避難支援等を必要とする方の個別台帳である個別支援計画を作成し、地域等の支援者と事前に共有することで、災害時の支援体制を整備し、人的被害の防止や軽減を図り、安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。
- ・人間ドックについては、病気の早期発見や早期治療を目的に、平成30年度から市民病院で実施している。開始後、年々受診者数は増加しており、目標数値に近づいている。令和4年度からは新たなオプション検査を追加し、魅力ある健診事業とすることで更なる受診者増加を図っている。
- ・研修医の確保については令和2年度以降、目標を達成しており、引き続き研修医の確保に努めていく。

4-2 魅力あるまちづくりの推進

- ・急激に変動する社会情勢に対応するとともに、将来に大きな負担を残さない行財政運営を実現するため、公共施設の再配置を進めている。

地区利用型施設（小中学校、公民館、保育園及び児童館）に関しては、施設再配置計画である地区個別計画の策定を進め、令和5年度に市内全地区での計画策定を完了した。

また、地区個別計画に基づき、機能が集合する施設の敷地内の建物配置や管理運営方法を定める基本計画を策定した塩津地区及び西浦地区については、令和6年度から施設整備に着手していく。

なお、当初の想定では地区個別計画の策定後、引き続き基本計画の策定を行う予定でKPIを設定したが、実際に施設整備を行う直前に策定するほうが、より実情に沿ったものとなると判断し、総合戦略の期間内に策定する基本計画は、直近で施設整備を行う塩津地区及び西浦地区の2件とした。

- ・名鉄西尾・蒲郡線については、コロナ禍によるライフスタイル等の変化により利用者数は以前の水準に満たないが、コロナ禍の減少以降は増加を続けている。存続に向けて、関係者間で連携して利用促進事業を継続して実施していく。
- ・また、支線バスについては、運行地区等の拡大に伴い利用者数は大きく増加した。今後も地域と一緒に利用啓発を継続して行っていく。
- ・ごみリサイクル率は、令和3年度実績が16.4%と基準値の平成30年度実績18.3%より1.9ポイント減少している。現在、雑がみやプラスチック製容器包装の分別徹底を市民に啓蒙しているが、新型コロナウイルスの影響を受け、集団資源回収が実施しづらい状況もあり、リサイクル率の低下を招いている。今後は、プラスチックごみ等これまで廃棄処分している廃棄物をリサイクルしてい

く仕組みを構築する必要がある。

4－3 広域連携の推進

- ・東三河広域連合において平成 30 年度において介護保険事務が開始され当初予定されていた 6 つの共同処理事務が開始された。令和 5 年度からは新たな広域事務の検討のためワーキンググループを結成し、新たな広域事務に関するメリット・デメリット等を検証している。

IV. K P I 達成率

	R2	R3	R4	R5	R6	目標値 (R6)
KPI 達成率 (達成数)	約 16.9% (11／65)	約 18.5% (12／65)	約 18.5% (12／65)	約 21.5% (14／65)		100%

- ・KPI 達成率は 3 カ年連続で横ばいとなり、新型コロナウイルス感染の影響も減少してきているが、市民の生活様式も変わってきており人が集まって達成されるような KPI においては、以前コロナ過前の水準までには戻っていない。

第2期蒲郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略評価結果報告書

〒443-8601 蒲郡市旭町17番1号

蒲郡市 企画部 企画政策課

TEL : 0533-66-1162 FAX : 0533-66-1190

E-mail : kikaku@city.gamagori.lg.jp